

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13270

研究課題名（和文）農村地域における情報通信技術の利用と創造的活動に関する研究

研究課題名（英文）A study of the relationship between the use of information and communication technology and creative activities in rural areas

研究代表者

佐竹 泰和 (Satake, Yasukazu)

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・講師

研究者番号：50834008

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域再生の観点から農村地域の創造的活動と情報通信技術（ICT）の関係を明らかにすることを目的とした。創造的活動の場所のひとつとしてオフィスに着目し、その立地と創造的人材の獲得に与えるICTの影響について高知県を事例に検討した。また、観光まちづくりにおける住民の活動とICTとの関係を整理した。これらの結果からICTの活用が新たな創造的活動を生み出す可能性を示した一方で、創造的活動におけるICT利用を阻害する構造的な問題が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では世界に先駆けて農村地域にまでブロードバンドが整備されており、農村地域で高速かつ安定したICTが利用可能である。欧米の研究ではブロードバンドが「あれば」効果が期待できるという論調となるのに対し、本研究は実態調査を行うことで、欧米の議論にみられる理論的検討に対して実証的にアプローチすることができた。また本研究の成果から、農村地域のように創造的人材の乏しい地域においてもICTの活用により創造的活動へ展開できる可能性を示唆することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the relationship between creative activities and information and communication technology (ICT) in rural areas from the perspective of regional revitalization. This study focused on offices as one of the locations for creative activities, and examined the impact of ICT on their location and the access to creative human resources, as a case study in Kochi Prefecture, Japan. In addition, the relationship between residents' activities and ICT in tourism management was discussed. These results showed the potential of ICT utilization to bring about new creative activities in rural areas, but also implied structural problems that prevent the use of ICT in creative activities.

研究分野：人文地理学

キーワード：ICT 創造的活動 クリエイティブ人材 テレワーク 副業・兼業 中山間地域 高知県

1. 研究開始当初の背景

情報社会の進展にともない、パソコンやスマートフォン、インターネットなどの ICT が個人から企業にいたるまで広く普及した。ICT の利用機会の差は、一般にデジタル・デバイドと呼ばれ、この格差がもたらす社会的、経済的影響についてこれまで広く議論されてきた。このうち、地理学分野では、デジタル・デバイドが地域単位でまとまった現象としてみられることに注目し、たとえば都市・農村間における既存の格差の助長あるいは解消に対して ICT がどのように作用するのか検討されてきた。特に近年は、ブロードバンドの整備の進む先進諸国を中心に、農村部の地域再生に果たすブロードバンドの役割に関心が向けられている。

他方、創造性と地域再生の關係に着目した地域づくりとして、日本では徳島県神山町、香川県小豆島町など様々な地域の事例が報告されている。このような先進事例が注目される中、次のような指摘がなされている。都市には創造的文化産業が発展する市場があり、新たな文化の享受者が育ちやすいが、農村では産業化するには市場が小さいため、都市との交流によって創造的人材を定住させる取り組みが重要となる。

これまでの研究は、創造的人材と地域内のコミュニティとの關係に注目していることから、域外とのつながりに関する視点が十分に検討されてこなかった。したがって、農村地域における創造的活動と地域再生のメカニズムを検討するためには、域外とのつながりによる知識の獲得、すなわち ICT を活用したオンライン活動に注目することが有効であると考えられる。ICT は、現代社会において様々な情報や知識にアクセスする主要な手段であり、住民の創造的活動を補助することが十分に考えられる。創造的活動を行う高度なスキルを持たない地域住民においても、創造的人材との交流や ICT の活用により、創造的活動にかかわる可能性が期待できる。

2. 研究の目的

特定の地域を対象とした事例研究では、その地域内での交流、たとえば地域の創造的活動を主導するキーパーソンと地域住民との間の社会的なネットワークが注目され、そうしたネットワークが地域振興に果たす役割が検討されてきた。本研究では、これらのネットワークに加えて、インターネット上のオンライン・ネットワークおよびオンライン上に蓄積される情報・知識に注目する。以上を踏まえ、農村地域における企業及び住民の創造的活動への参加プロセスをオンライン上の活動や情報へのアクセス、すなわち ICT 利用から明らかにすることを本研究の目的とする。具体的には、企業の創造的活動と ICT 利用の關係、ネット空間に蓄積される情報と創造的活動との關係を検討する。

3. 研究の方法

日本では、農村地域にまで広くブロードバンドが整備されていることから、多くの農村地域で高速かつ安定した ICT が利用可能である。そのため、本研究では、実際にブロードバンドが利用可能な地域として高知県を事例に実態調査を行った。研究方法は次のとおりである。

本研究のフレームは図1のようになる。地域の主体として住民、企業、自治体を、ネット空間としてインターネット上に蓄積される情報や知識、インターネット上でのコミュニケーションの実態を調査対象とした。

研究の目的については、統計資料等の各種資料の整理・分析に加えて、高知県庁と高知県内企業へのインタビュー調査、域外人材に対するアンケート調査、求人データベースの分析を行った。については、地域住民へのインタビュー調査とクチコミやソーシャルメディアなどネット空間上に蓄積される地域に関する各種情報を収集・分析を行った。

以上で得たデータを用いて、創造的活動の場としてのオフィス立地と ICT との關係、創造的人材の活用と ICT との關係、住民活動 ICT との關係について検討した。

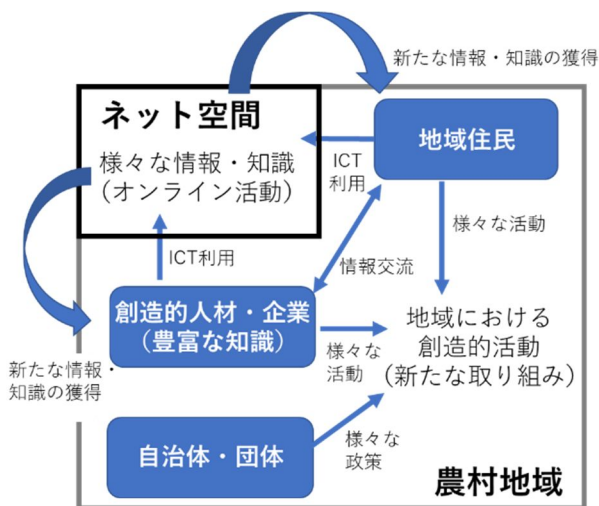


図1 創造的活動と ICT 利用の關係予想図

4. 研究成果

(1) ICT を活用した農村地域へのオフィス立地

まず、農村地域へのオフィス立地と ICT との關係性について調査した。2020年3月時点で地方公共団体が誘致・開設に関わったサテライトオフィスは計 654 件であった。サテライトオフ

イスの数を都道府県別にみると、北海道、徳島県、沖縄県、宮城県、島根県、長野県の順に多いことがわかった。これらのうち、徳島県は他道県とは異なり、町村への立地割合が大きかった。これは、神山町や美波町へのサテライトオフィス立地が反映されていると考えられる。ほかの道県は多くが市部に立地していることから、中山間地域ではなく地方都市への立地が中心であるといえる。なお、徳島県ほどではないものの、中山間地域を広く抱える長野県においても町村部へのオフィス立地が比較的多くみられる。都道府県別でサテライトオフィスの開設に関与した町村数が多い順に並べると、徳島県、長野県・鳥取県、高知県となった。このように、中山間地域や過疎地を広くかかえる地域で多くの町村がサテライトオフィスの誘致に積極的になっていることがうかがえる。

このうち高知県では、「高知家のシェアオフィス」事業として、統廃合により閉校・閉園した小学校や幼稚園の建物を改修し、サテライトオフィスのスペースとして整備した。すべてに共通する特徴は、これらの建物を改修し、情報通信基盤として光回線を利用できるように通信環境を整え、旧教室などをシェアオフィスのスペースとして利用していることである。

このシェアオフィスを利用する企業を地元企業と県外企業(サテライトオフィス)に分けたとき、高知県におけるサテライトオフィスの立地が特定の地域に限定されていることが明らかになった。具体的には、高知市およびその周辺市域、郡部では高知県北部および東部地域に集中し、実質的に西部への立地はみられなかった。

サテライトオフィスの立地場所が特定の地域に限られた理由のひとつとして、雇用の問題があげられる。事例として、設立時に社内から勤務希望者を募ったものの希望者が現れなかったことから新規に高知市出身の従業員を募集していたことがわかった。もうひとつの理由として考えられるのが交通の問題である。社内や社外とのコミュニケーションに ICT を利用することは多いものの、それだけですべてが完結するのではなく、出張などで移動が必要となることもある。その際、交通アクセスが不便な地域では移動に必要な時間やコストが大きくなることから、他に選択肢があるのであれば相対的にアクセスの良い地域への立地を指向するのだろうと予想した。

(2) オフィスにおける創造的活動と ICT による創造的人材の獲得

(1) で創造的活動の拠点として、農村地域におけるシェアオフィスの立地とその利用者を明らかにした。しかし、地域外との交流につながるサテライトオフィスは都市部近郊に限られた。そこで次に、コロナ禍で大きく普及したテレワークに注目し、企業によるテレワークの導入と地域外の創造的人材の獲得およびその人材を活用した創造的活動に着目した。創造的活動に従事し、そのスキルを伸ばすことのできる環境は大都市圏に偏在しており、地方ではそうした人材が十分に育っていない可能性を考慮した。

県内人材の採用に当たっては、創造的人材の不足やスキルの低さに言及がみられた。その理由として、既存事業の拡充や新規事業の開発に対応できる即戦力を求めていることが挙げられる。そうした県内の人材不足への対応策の一つとして、テレワークや副業・兼業による創造的人材の獲得に注目した。ところが、企業へのアンケート調査では、在宅型にせよサテライト型にせよ、テレワークを活用した創造的人材獲得の意向をもたない企業が多数を占めた。また、副業・兼業に活用可能なクラウドソーシングなどの利用状況を尋ねたところ、一部企業でその利用がみられたものの、利用割合は高いとはいえない結果となった。以上のように、高知県内では、IT・コンテンツ企業の県内立地にともない、創造的人材の需要増加と供給不足がみられる一方、テレワークや副業・兼業による創造的人材の獲得が強く考慮はされていない実態が明らかになった。

ただし、一部の企業ではテレワークによる創造的人材の活用がみられた。全体に共通して顕著なのは、副業の形態であることとその報酬である。副業の形態として月数回のテレワークが主であり、報酬は月額3万円または5万円である。この金額の理由として、高報酬では報酬目当ての応募者が増えて、選考作業の負担が大きくなること、一方で副業希望者は必ずしも高報酬が目当てではなく、地方の課題解決に自分自身のスキルを活かしたいと考える傾向にあることがわかった。

このように、萌芽的ながら副業・兼業人材を企業経営に組み込む動きがみられた。しかし、高知県内の企業が副業・兼業人材の獲得を進めるのが容易でないことが課題として挙げられた。企業にとって事業スキームそのものの見直しが求められること、副業・兼業人材をどのように活用すればよいかノウハウがないというのが実態のようである。そのため、テレワークによる地域外の創造的人材の活用を進める場合には、政策的な介入も必要になりうると思われる。

企業活動における創造的活動を、プログラミングなどの技術型と企画立案や新規事業開発人材などの経営戦略型に分けたとき、本研究で確認されたテレワークの事例は後者に該当した。経営戦略型創造的人材が大都市圏の企業に所属したままであるならば、顧客や取引先の開拓や新規事業開発など、クリエイティビティを必要とする経営管理・研究開発機能は大都市圏にそのまま存在することになる。その場合、大都市圏に集積している専門的な知識・ノウハウは、テレワークを活用した副業・兼業という働き方の採用を通じて、地方圏においても活用することが可能となる。柔軟な労働時間管理を許容された者による ICT を活用した空間的距離を克服した副業・兼業が、都市部に集積する専門的な知識やノウハウの空間的な移転あるいは共有を実現している。高知県でこのような事例が見出されたことは、他地域の地方企業でも経営管理・研究開発機能の高度化を図れる可能性を示したといえる。

(3) ICT を活用した住民活動と観光まちづくり

ネット空間上のクチコミなどや旅行サイトの情報など、ICT が観光に与える影響は大きい。そこで、観光まちづくりと ICT との関係を明らかにするために、高知県土佐清水市に位置する土佐清水ジオパークを例に、地域住民の活動とネット空間との関係について調査した。

ジオパークは、国立公園と異なり観光振興も目的の一つとする。地元住民がジオガイドを務めたり、郷土史研究の成果が地域に還元されたりしているなど、地域住民とジオパークの関係は深い。また、ウェブサイトを通じてジオツアーを紹介するなど、ICT の活用もみられる。ジオサイトの一部は国立公園の特別地区と重複しているが、一方でこれまで観光地化されてこなかった場所もジオサイトに指定されている。

ネット空間上の情報として、同地域に訪れる観光客がソーシャルメディアに共有したデータを分析した。その結果、国立公園の特別地区と重複する足摺半島部に観光客が集中する一方、重複のない文化サイト付近には顕著な集中はみられなかった。文化サイトは地域住民の活動により整備されたものの、観光客には十分に認知されていなかったといえる。こうしたネット空間上の情報・知識の利用について地域住民にインタビュー調査を行ったが、十分な回答を得ることができなかった。その大きな理由として、ジオパークのエリアが広く、地域住民が全エリアに関心を持っていたわけではないこと、高齢者が多く ICT に不慣れな住民が多かったことが挙げられる。ICT を通じて得られる新たな情報がある一方で、それを十分に利用できない実態があった。このことは、デジタル・デバイドが残存していることを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐竹 泰和	4. 巻 68
2. 論文標題 デジタル時代のワークスタイルからみた地方圏へのオフィス立地の可能性 高知県を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 295-314
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20592/jaeg.68.4_295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐竹泰和	4. 巻 82
2. 論文標題 高知県におけるサテライトオフィスの誘致政策と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 157-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yasukazu Satake
2. 発表標題 Review of Participatory GIS to Evaluate Stakeholders' Preferences for Tourism Management
3. 学会等名 16th International Kuroshio Science Symposium（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐竹泰和
2. 発表標題 地方企業によるテレワークを活用した人材獲得の動向
3. 学会等名 日本地理学会2023年春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐竹泰和
2. 発表標題 デジタル時代のワークスタイルからみた地方圏へのオフィス立地の可能性
3. 学会等名 経済地理学会第69回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yasukazu Satake
2. 発表標題 Effects of ICT on Economic Activity in Disadvantaged Area: The Case in Kochi, Japan
3. 学会等名 14th International Kuroshio Science Symposium (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐竹泰和
2. 発表標題 高知県におけるサテライトオフィスの需要とテレワークの動向
3. 学会等名 経済地理学会西南支部12月例会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岩佐光広 編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 高知新聞総合印刷	5. 総ページ数 303
3. 書名 越境する視点から地域をみる：高知をフィールドに	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------